

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総合計画 記載	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の効果・検証
1	新型コロナウイルス感染症対策必需品整備事業	総務課	①- ②- ③ ・予防対策のため全町民への布マスク配布実施。 ・感染症対策強化のため公共施設等に非接触型体温計等を配備。 1)布マスク購入 110円×20,000枚 2)紙マスク購入 83円×12,000枚 3)アルコール消毒液購入 一斗缶20缶×6,000円 4)非接触型体温計購入 20,000円×10個 5)非接触型体温計測対応AIロボット購入 500,000円×3体 6)非接触型体温計測センサー1台 200,000円×1台 7)消毒液対応加湿器購入 26,000円×4個 ④-		R2.4	R3.3	5,397,336	5,000,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、町民への感染リスクの低減を図ることができた。
2	地域経済緊急支援事業①	産業課 (商工観光)	①地域経済活性化のため、地域商品券及びプレミアム付き商品券発行による地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ 1)地域商品券発行に係る経費 5,000円×3,913人 = 19,565,000円 郵送用封筒購入費 = 300,000円 (郵送用封筒5,000枚、チラシ用用紙等20,000枚外) 商品券印刷製本費 = 300,000円 (500円券×10枚×3,913人・チラシ印刷5,000枚) 商品券郵送料 = 1,000,000円 (現金書留440円×2,100世帯外) 商品券換金等管理委託料= 835,000円 2)プレミアム付商品券発行に係る経費 プレミアム付と分負担金として 3,500円×3,000セット=10,500,000円 商品券換金等管理委託料= 745,000円 ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R2.5	R2.11	31,296,434	31,296,000	商品券の使用率が95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。
3	地域経済活性化創出事業	産業課 (商工観光)	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い疲弊する地域経済対策として、感染症収束後の町内での購買意欲を推進するため、町内商店での買い物や行政サービスにも利用できるポイントサービスが付与される、ICポイントカードシステムの導入経費に助成する。また、今後も外出規制や出勤抑制等が見込まれ、地域住民や公共施設職員による子どもの見守り機会が減少することが想定されることから、町内の子どもたちの立ち寄り先が把握できる見守り機能を併せてシステム化し、地域の安心安全を確保する。 ②③ ・ICポイントカードシステム構築費ほか 事業者のシステム構成 150,000円×20事業者 システム構築費(アプリ製作費) 2,000,000円 見守りシステム構築費 500,000円×4か所 広告宣伝費(チラシ作成、配布費用ほか) 500,000円 ④福島商工振興組合	○	R2.6	R3.1	7,500,000	7,000,000	町内商店で使用できるICポイントカードシステム(見守り機能付)の導入により、町内での購買意欲の向上のほか、地域の安心安全な生活環境が確保できた。
4	学校の臨時休業に伴う学習支援及び遠隔授業環境整備事業	教育委員会 事務局 (学校教育)	①学校の臨時休業により失われた学習時間を取り戻すための家庭学習の充実を図るため、タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習を実施するとともに、臨時休業中の遠隔授業を実施するための環境を整備する。 ②③ ・タブレット端末を使用した家庭学習環境の整備のため ・臨時休業中での遠隔授業実施をするため 1)家庭学習用アプリ 4,900,000円 2)社会教育施設Wi-Fi整備 2,100,000円 3)遠隔授業環境整備 990,000円 4)モバイルルーター 55,000円×20台=1,100,000円 ④福島小学校、吉岡小学校、福島中学校	○	R2.6	R3.3	8,529,136	8,441,000	
5	地域経済緊急支援事業②	産業課 (商工観光)	①休業した事業者への経営持続化のため休業支援金等を交付。 ②③休業要請協力金交付に係る経費、北海道の休業要請等対象事業者で休業等要請の対象となった事業者への協力金、感染症の影響により前年より収入減となった事業者の経営持続を促すための支援金 協力金200,000円×17事業所 支援金100,000円×46事業所 ④町内事業者	○	R2.5	R3.1	6,100,000	6,000,000	休業要請に応じた事業者に対し、収入が前年度より減少した事業者を支援することにより、事業の継続が図られた。
6	防災備蓄品整備事業	総務課	①緊急時の避難所における感染拡大の防止及び人の密集や他地域と往来する機会を少なくするための設備を整備する。 ②③ ・避難所等での検温を行うためのサーモグラフィ設備の導入 ・人の密集や他地域と往来する機会を少なくするためweb会議設備の導入 ・避難所等での感染・飛沫防止やソーシャルディスタンス確保のためパーテーション、アルコール消毒液の購入 1)サーマルカメラシステム一式 1,000,000円 (タレット型サーマルカメラ800,000円、内臓レコーダー、モニター接続機器、三脚外200,000円) 2)web会議設備一式 700,000円 (液晶モニター150,000円、スピーカー120,000円、カメラ用アプリ165,000円、USBケーブル等接続機器265,000円) 3)避難所感染防止用資器材の整備 2,000,000円 (使い捨て防護服セット100箱330,000円、アルコール1斗缶40缶330,000円、簡易テント複数人用30セット450,000円、簡易テント1人用10セット100,000円、パーテーション50セット500,000円、除菌オゾン発生装置1台290,000円) ④町内公共施設等	○	R2.7	R3.3	3,599,952	3,599,000	緊急避難場所等に設置する検温器等の購入により、密集や接触を避けることが可能となり、感染予防対策の強化が図られた。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 初期	事業 末期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証
7	町内事業者向け「新しい生活様式」準備支援事業	産業課 （商工観光）	①町内の商工業者を対象に、「新しい生活様式」を確立するための準備を支援し、感染拡大防止を図る。 ②③ ・町内で商工業者を営む事業者へ支援金を支給 1) 支援金100,000円×204社=20,400,000円 2) 申請書送付・返信郵送料 定形外120円×204社×2回=48,960円 ④町内商工業者	○	R2.7	R3.2	15,212,768	14,108,000	支援金の支給により、町内の商工業者において「新しい生活様式」に対応するための環境整備がされた。
8	農水産業生産調整支援事業	産業課 （農林）	①町内で農水産業を営む漁協組合員、農協組合員を対象に、魚価及び作物価格の低下や外出自粛等に伴う販売機会の喪失等による影響を支援することで、経営安定化を図る。 ②③ ・福島吉岡漁業協同組合に所属する組合員 168名 ・福島町農業協同組合に所属する組合員 24名 1) 漁協組合員168名×100,000円=16,800,000円 2) 農協組合員24名×100,000円=2,400,000円 3) 申請書送付・返信郵送料 定形外120円×192名×2回=46,080円 ④漁協・農協組合員	○	R2.7	R3.2	18,515,540	18,400,000	対象となる漁業者・農業者に対し支援金を支給することで、魚価及び作物価格の低下の影響（負担）の軽減に繋がり、経営の安定化が図られた。
9	漁業生産基盤安定化事業	産業課 （水産）	①魚価低迷に伴い、脆弱化する漁業協同組合の経営基盤の安定を目的に支援金の交付による支援を行う。 ②③ ・漁業協同組合への支援金 13,400,000円 漁協組合員168名×50,000円=8,400,000円 経営安定支援金 5,000,000円 ④福島吉岡漁業協同組合	○	R2.7	R2.12	13,400,000	13,400,000	魚価低迷の影響を受ける漁業協同組合に支援金を支給することで、漁業協同組合の経営基盤の安定が図られた。
10	福島町元気プロジェクト事業	産業課 （商工観光）	①新型コロナウイルス感染症による自粛等で疲弊した地域経済の活性化として町内への観光需要の喚起を図るため、各施設・特産品等のPRを含めた観光支援を行う。 ②③ ・観光を目的とした来町者へのお土産贈呈 1) 大人用土産代3,300円×500名=1,650,000円 2) 小人用土産代1,700円×50名=85,000円 ・町内観光施設等利用者への飲食等提供 3) ソフトクリーム300円×2,500名=750,000円 4) シーフードカレー1,500円×600名=900,000円 ・PR、プロモーション経費 5) 動画制作、ロゴ政策、新聞広告等として 4,800,000円 ・屋外でのイベント開催用テント・テーブル・椅子購入 6) テント10張×180,000円=1,800,000円 7) 椅子・テーブル25組×15,000円=375,000円 ・花火打ち上げプロジェクト 花火打ち上げ委託料 3,340,000円 ④町民及び観光客	○	R2.7	R3.3	13,599,999	13,300,000	観光客の入込者数は前年比△26,100人となり、大幅な減少となったが新型コロナウイルス禍においても観光施設等のPRを行うことができた。
11	海水浴場感染リスク低減対策事業	産業課 （水産）	①町内海水浴場をオープンするにあたり、シャワーブース等施設設備での感染リスクを低減させるために、パーテーション設置等の設備改修を行う。 ②③ ・シャワーブース間仕切り兼飛沫防止用パーテーション設置改修費用 1,100,000円 ④海峽横綱ビーチ海水浴場		R2.7	R2.8	1,032,900	1,000,000	町内海水浴場における飛沫防止対策等により、利用者の感染リスク低減を図る環境が整った。
12	「新しい生活様式」への移行準備用備蓄品配布事業	町民課 （町民）	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の第2波・第3波の非常事態に備え、「新しい生活様式」への移行準備を取り進めるため、全町民に対して除菌等備蓄品の配布を行う。 ②③ ・全町民に対してハンドソープ2本、消毒用ウェットシート5個、消毒液1本をエコバッグに入れ配布 1) ハンドソープ2本×880円×3,900人=6,864,000円 2) ウェットシート5個×132円×3,900人=2,574,000円 3) 消毒液1本×2,178円×3,900人=8,494,200円 4) 周知用チラシ作成費【全戸配布用】 70,000円 5) 上質紙等購入用消耗品費外 30,000円 6) エコバッグ【全町民3,900人分】 700,000円 7) 備蓄品配布に係る町民向け周知用チラシ等郵送料 200,000円 ④町民	○	R2.7	R3.3	17,466,810	17,300,000	全町民に対し消毒液等を配布することにより、町内全体で感染予防対策が強化された。
13	「新しい生活様式」啓発用ごみ袋配布事業	町民課 （町民）	①日常的に生活で利用するごみ袋に新型コロナウイルス感染症予防に係る啓発ロゴをプリントし、全町民に配布することで「新しい生活様式」の普及啓発を行う。 ②③ ・全町民に対して啓発ロゴ入りごみ袋を30枚配布 1) ごみ袋購入費用 30円×152,000枚=4,560,000円 2) 啓発ロゴ作成料（4色刷り） 400,000円 3) 取扱店での引換業務委託料 1,380,000円 （町内26店舗） 4) 周知用チラシ作成費【全戸配布用】 70,000円 5) 上質紙等購入用消耗品費外 200,000円 （ごみ袋引換券作成用上質紙外） 6) 引換券配布に係る郵送料 200,000円 ④町民	○	R2.7	R3.3	6,220,932	5,200,000	日常的に使用のごみ袋に感染予防に係る啓発ロゴをプリントし配布することで、「新しい生活様式」に対する普及啓発を行うことが出来た。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証
14	医療・介護施設感染リスク低減支援事業	福祉課	①医療機関・介護事業者が新型コロナウイルス感染症予防対策を充実しながら事業継続を図ること、また、その利用者が安心してサービスを受けられる体制づくりを図るため支援金の給付を行う。 ②③ 町内医療機関・介護事業者へ新型コロナウイルス感染症に係るリスク低減を目的とするため支援金を支給 1) 医療機関 3機関×300,000円＝900,000円 2) 介護事業者 A事業者…基本支援金100,000円＋訪問系3事業300,000円 B事業者…基本支援金100,000円＋訪問系2事業200,000円 C事業者…基本支援金100,000円＋訪問系1事業100,000円＋通所系2事業200,000円＋入所系3事業600,000円 ④町内医療機関・介護事業者	○	R2.7	R2.8	2,600,000	2,600,000	医療機関及び介護事業者に対し支援金を支給することで、感染予防対策の強化が図られ、事業継続のみならず、利用者が安心してサービスを受けられる環境が整った。
15	図書室パワーアップ事業	教育委員会事務局 (生涯学習)	①新型コロナウイルス感染症により町内図書館の利用制限も余儀なくされたことから、今後の第3波も想定し、安心して自宅で読書を楽しめる環境整備として図書システムの構築等を行う。 ②③ ・現在所有している蔵書をデータベース化し、利用者によるインターネットを介した図書の蔵書検索をはじめ、予約・貸出・返却のシステム化を図る。 1) 図書システム一式 8,670,000円 (バーコードリーダー等ソフトウェア導入費7,794,000円、バーコードラベル125,000円、ハードウェア等システム機器576,000円、カード製作費175,000円) ・不特定多数の町民が使用する書籍表面を紫外線により除菌する書籍用消毒器を設置し、図書利用者の安全・安心を促進する。 2) 書籍用消毒器325,000円×2台＝650,000円 ④福祉センター図書室	○	R2.7	R3.3	8,882,500	8,800,000	図書システム導入により、IT利用をはじめ利用者の利便性が向上したことにより、安心して読書ができる環境整備を行うことができた。
16	福島町出身学生応援事業	教育委員会事務局 (学校教育)	①町を離れ大学及び専門学校等へ通う学生の保護者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的負担を軽減するため、支援金を支給することにより学業の継続を支援する。 ②③ ・大学生・専門学校等へ通う学生のいる町内在住の保護者へ1名あたり100,000円を支給する。 1) 100,000円×68名＝6,800,000円 2) 保護者あて郵送料230円×68名＝15,640円 ④町内在住の大学生・専門学校等へ通う学生の保護者	○	R2.7	R2.10	5,416,000	5,400,000	町を離れた大学生及び専門学生等の保護者を支援することで、学業の継続を図ることが出来た。
17	新型コロナウイルス感染症対策備蓄品等整備事業	消防署	①新型コロナウイルス感染者の救急搬送等対応のため、救急車内及び各種資器材の除菌をするための整備を行う。併せて、救急搬送時の感染防護衣等資器材を整備し消防署員の感染防止を図る。 ②③ ・オゾンガス発生装置を購入し、救急車内及び各資器材の除菌を行う。 1) オゾンガス発生装置 1,281,500円 ・感染者発生時の救急搬送時に係る資器材を整備する。 2) 救急搬送時の感染防護衣等資器材整備 4,551,360円 (救急搬送対応者用感染防止衣25着1,650,000円、電子体温計5台55,000円、ノートタッチ式ディスプレイ5台110,000円、使い捨て用感染防止衣250着687,500円、使い捨て用防護服セット250箱825,000円、サージカルマスク50枚入り100箱330,000円、N95マスク50枚入り7箱21,560円、フェースシールド300セット330,000円、使い捨て用ゴーグル250個440,000円、シューカバー25足入り10箱66,000円、消毒用ウェットティッシュ300枚入り3箱19,800円、手指消毒用アルコール55本16,500円) ④福島消防署	○	R2.7	R3.3	5,833,000	5,500,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、町民への感染リスクの低減を図ることができた。
18	公共施設空気環境等整備事業	産業課 (商工観光)	①観光施設等の公共施設での感染リスク低減をし、だれもが安心して来場できる環境を整備する。 ②③ ・不特定多数の来場がある観光施設等へのオゾン除菌器の設置を行う。 設置場所…横綱千代の山・千代の富士記念館、福島町青函トンネル記念館、道の駅「横綱の里ふくしま」、岩部地区交流センター、吉岡温泉ゆとらぎ館 1) オゾン除菌器20台×250,000円＝5,000,000円 ④町内観光施設等公共施設	○	R2.10	R2.12	3,146,000	3,100,000	観光施設にオゾン除菌器を設置することにより、感染リスクの低減を図ることができた。
19	地域経済緊急支援事業③	産業課 (商工観光)	①地域経済活性化のため、地域商品券発行及び商工会が行う町内の消費喚起促進に向けたイベントの実施に係る支援を行い、町内の地域経済回復に向けた取組を行う。 ②③ 1) 地域商品券発行に係る経費 10,000円×3,900人＝39,000,000円 郵送用封筒購入費＝300,000円 (郵送用封筒2,500枚、チラシ用紙等2,500枚外) 商品券印刷製本費＝350,000円 (500円券×20枚×3,900人・チラシ印刷2,500枚) 商品券郵送料＝1,000,000円 (現金書留440円×2,100世帯外) 商品券換金等管理委託料＝400,000円 2) 商工会が実施する町内消費喚起促進イベントへの支援 福島町商工会への支援金 3,200,000円 ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R2.10	R3.2	44,135,829	43,422,000	商品券の使用率が95%を超えており、町内の消費喚起促進され、地域経済の回復が図られた。
20	水産加工業支援事業	産業課 (水産)	①町の基幹産業である水産加工業について、新型コロナウイルス感染症の影響による国内消費の低迷により事業収入の大幅な減少が見込まれ、厳しい経営環境に陥ることが予測されることから、事業活動継続及び雇用継続のための緊急支援を行う。 ②③ ・水産加工事業所への支援金支給 1) 従業員50人未満1社当たり1,000,000円×6社＝6,000,000円 2) 従業員50人以上1社当たり2,000,000円×1社＝2,000,000円 ④町内水産加工事業所	○	R2.9	R2.10	8,000,000	8,000,000	国内消費の低迷により大きな影響を受ける水産加工業者を支援することにより、事業活動継続及び雇用継続が図られた。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の効果・検証
21	渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金交付事業	企画課	①地域の生活に必要な地域公共交通機関の輸送の維持、3密を避けるための利用者数に対して余裕をもった便数を維持することにより、大幅な利用者減となったことから地域公共交通事業者へ奨励金の交付を渡島西部4町が連携して行う。 ②③ 渡島西部4町(松前町、福島町、知内町、木古内町)で地域公共交通事業者へ維持奨励金を交付する。 1)各町2,500,000円 ④函館バス株	○	R2.9	R2.11	2,500,000	2,500,000	地域公共交通事業者を支援することにより、1日あたりの運行便数を維持することができた。
22	高齢者等生活支援事業	町民課(町民)	①町内の高齢者を対象に「新しい生活様式」の確立及び今後の非常事態時に備えた経済的支援を行う。 ②③ ・町内の高齢者世帯等へ1世帯あたり20,000円の支援金を交付。 1)高齢者世帯 477世帯×20,000円=9,540,000円 2)障がい者世帯 28世帯×20,000円=560,000円 3)ひとり親世帯 18世帯×20,000円=360,000円		R2.10	R3.2	9,954,324	9,100,000	町内の高齢者世帯等を支援することにより、「新しい生活様式」の確立等のための経済的負担の軽減が図られた。
23	就学前児童感染症対策用品配布事業	町民課(町民)	①新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中、就学前児童世帯等に対し、非接触型体温計を配布し日々の体調管理促進を図る。 ②③ ・修学前児童がいる世帯に非接触型体温計1台を配布。 1)保育所入所幼児がいる世帯 25世帯 2)幼稚園入所幼児がいる世帯 2世帯 3)ほか乳幼児がいる世帯 18世帯 45世帯×体温計1台8,030円=361,350円=362,000円 ④就学前児童がいる世帯		R2.10	R2.10	361,350	360,000	就学前児童世帯等に対し、非接触型体温計を配布することで日々の体調管理が促進された。
24	医療・介護事業者向け感染症対策用備蓄品購入事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町内の医療・介護事業所においては感染防止対策による事業費の増加だけでなく、感染防止用消耗品の確保にも苦慮していることから、不足した際にも安心してサービスの提供・利用ができるように感染防止用消耗品の備蓄を行う。 ②③ ・町内の医療機関・介護事業所5施設分の約90日分の感染防止用消耗品を備蓄する。 1)医療用マスク192.5円×2,300個=442,750円 2)医療用ガウン190.7円×2,300枚=438,610円 3)フェイスシールド3,080円×5セット=15,400円 4)交換用シールド220円×2,300枚=506,000円 ④町内医療機関及び介護事業所	○	R2.9	R3.2	1,042,624	1,000,000	医療機関・介護事業所において、感染防止用消耗品が備蓄され、安心してサービスが提供・利用できる環境が整った。
25	健康管理システム構築事業	福祉課	①これまで個別で管理してきた「がん検診」や「特定検診」結果を一元管理とすようにシステム構築を行い、町民一人ひとりの健康状態の把握を迅速に行うこと。また、管理データをもとに新型コロナウイルス感染症に罹患した際の高リスク化が予測される基礎疾患患者等に対する保健指導の強化を図る。 ②③ ・健康管理システムの構築費 9,000,000円 1)ハードウェア等システム機器費 5,150,000円 2)システム環境構築費 3,850,000円 ④福島町役場	○	R2.9	R3.3	8,866,000	8,800,000	健康管理システムの確立により、罹患した際の高リスク化が予測される基礎疾患患者等に対し、保健指導の強化を図ることができた。
26	医療・介護サービス事業者支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症への備えとして、医療・介護サービスの利用者が安心してサービスを利用することができる環境を整備並びに従事者の感染予防や感染拡大防止を図るために、医療機関・介護事業者の衛生用備品、機器等の購入に対し支援を行う。 ②③ ・補助対象事業者 町内の医療機関、介護サービス事業者(6事業者) ・助成率 3/4(75%) ・助成限度額 2,000,000円 1)支援額1,500,000円×6事業者=9,000,000円 ④町内医療機関及び介護サービス事業者	○	R2.9	R3.3	2,578,000	2,500,000	医療機関・介護事業者に対して支援することにより、衛生用備品、機器等の購入がされ、感染予防や感染拡大防止に係る対策を講じることができた。
27	妊婦さん支援給付金事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、出産までの間、不安を抱える妊婦さんが経済的にも精神的にも種やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う。 ②③ ・R2.4.28～R3.3.31までの間に妊婦である者に100,000円の支援金交付 1)100,000円×25名=2,500,000円 ④町内の妊婦	○	R2.9	R3.3	2,000,000	1,583,000	対象妊婦に対し100%の交付となっており、安心して出産できる環境が整えられた。
28	高齢者インフルエンザワクチン接種促進事業①	福祉課	①今秋にかけてインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が予想されていることから、重症化するリスクの高い高齢者へのインフルエンザワクチン接種を促進するため、ワクチン接種に係る費用に対して支援を行う。 ②③ ・65歳以上の町民に対し、ワクチン接種に係る費用を全額助成支援。 1)1,300人×1,000円=1,300,000円 ④町内の65歳以上高齢者		R2.9	R3.3	903,000	903,000	ワクチン接種費用の支援を行うことにより、同時流行を予防することができた。
29	高齢者インフルエンザワクチン接種促進事業②	福祉課	①今秋にかけてインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が予想されていることから、重症化するリスクの高い高齢者へのインフルエンザワクチン接種を促進するため、ワクチン接種に係る費用に対して支援を行う。 ②③ ・65歳以上の町民に対し、ワクチン接種に係る費用を全額助成支援。 1)710人×1,000円=710,000円 ※国民健康保険特別会計へ繰出金 ④町内の65歳以上高齢者		R2.9	R3.3	402,000	402,000	ワクチン接種費用の支援を行うことにより、同時流行を予防することができた。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計 画 登 載	事業 始 期	事業 終 期	総事業費 (円)	臨時交付金 充 当 額 (円)	事業の効果・検証
30	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①町立小中学校の再開に伴い、学校生活での感染症対策を強化するため、児童・生徒に対してマスク及び消毒液の配布を行う。 ②③ ・町立小中学校の普通教室へ空気清浄機を設置 1) 145,420円×17台=2,472,140円 ・町立小中学校の全児童・生徒へマスク及び消毒液を配布 2) 小学校2校分 6,590円×91セット=599,690円 3) 中学校1校分 6,590円×59セット=388,810円 ④福島小学校、吉岡小学校、福島中学校	○	R2.7	R3.1	3,458,840	1,662,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、学校を再開するための環境を整えることができた。
31	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①冬季における生徒の手洗いを積極的に推進するため、中学校の手洗い場へ電気温水器を設置する。 ②③ ・中学校の1階～3階の生徒手洗い場及び多目的トイレへ電気温水器の設置 1) 1～3階各1箇所整備及び多目的トイレ整備 914,000円 ④福島中学校	○	R2.9	R2.12	913,000	438,000	町内中学校に電気温水器を設置することにより、冬期間における手洗いを積極的に行える環境を整備できた。
32	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①学校における感染症対策が長期化する見通しであることから、今後必要となる衛生用品を購入し、配布及び備蓄を行う。 ②③ 1) マウスシールド 1箱3,960円×63箱=249,480円 2) 使い捨てマスク(1箱50枚入) 2,750円×160名=440,000円 3) 非接触型体温計 8,030円×108世帯=867,240円 4) フェイスシールド(1箱100枚入) 23,300円×3箱=69,900円 ④福島小学校、吉岡小学校、福島中学校	○	R2.9	R2.10	1,668,920	801,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、学校を再開するための環境を整えることができた。
33	町内飲食店等応援支援事業	産業課 (商工観光)	新型コロナウイルス感染症の影響により、時期の節目等に行われる忘年会や新年会の中止により売上が減少となることから支援金の交付を行う。 ②③ 令和2年12月から令和3年1月の売上金が、前年同月より減少した飲食店等へ支援金を交付。 1) 宴会対応店 9事業者×300,000円=2,700,000円 2) スナック等その他飲食店 12事業者×200,000円=2,400,000円 ④町内飲食店等	○	R3.1	R3.3	3,600,000	3,600,000	行動自粛により忘年会や新年会の中止により売り上げが減少となった事業者に対し支援金を支給することにより、事業の継続が図られた。
34	地域経済緊急支援事業④	産業課 (商工観光)	①地域経済活性化のため、地域商品券及び飲食店応援商品券発行による地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ 1) 地域商品券発行に係る経費 地域商品券10,000円(うち飲食店応援商品券2,000円)×3,900人=39,000,000円 郵送用封筒購入費 = 300,000円 (郵送用封筒2,100枚、チラシ用紙等2,500枚外) 商品券印刷製本費 = 350,000円 (500円券×20枚×3,900人・チラシ印刷2,500枚) 商品券郵送料 = 1,000,000円 (現金書留446円×2,100世帯外) 商品券換金等管理委託料= 900,000円 ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R3.3	R3.4以降	38,644,000	36,900,000	商品券の使用率が95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。
35	酒屋等小売事業者支援事業	産業課 (商工観光)	①新型コロナウイルス感染症の影響で町内消費低迷による売上が減少となっていることから、事業活動の継続を図るために一律の支援金の交付を行う。 ②③ 1) 酒屋等小売事業者への支援 23事業者×100,000円=2,300,000円 ④町内酒屋等小売事業者	○	R3.3	R3.3	1,600,000	1,600,000	町内の消費低迷により売り上げが減少している町内事業者を支援することにより、事業の継続が図られた。
36	福島町元氣プロジェクト事業②	産業課 (商工観光)	①4月以降の町内への観光需要を高めるため、各観光施設、特産品等のPRを行うことで観光支援を行う。 ②③ 1) 観光を目的とした来町者へのお土産品贈呈 3,000円×2,000人=6,000,000円 2) 観光需要増進事業用のぼり旗、ポスター、チラシ等製作費 800,000円 3) 新聞等広告宣伝費 3,200,000円 ④町民及び観光客	○	R3.3	R3.4以降	7,658,814	7,658,000	観光客の入込者数は前年比△26,100人となり、大幅な減少となったが新型コロナ禍においても観光施設等のPRを行うことができた。
37	介護サービス事業者支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響で介護サービス利用者の減により事業収入の減少が見込まれることから、事業活動の継続を図るために支援金の交付を行う。 ②③ 1) 定額支援 3事業者×1,000,000円 2) 前年収入との比較で減となった事業者に対して定率支援として定額支援分へ上乘せ ・前年比より10%以上の減 2,000,000円 A事業者…定額支援1,000,000円+定率支援2,000,000円=3,000,000円 B事業者…定額支援1,000,000円 C事業者…定額支援1,000,000円 ④町内介護事業者	○	R3.3	R3.3	5,000,000	4,500,000	介護サービス利用者の減少により、事業収入が減少した事業者を支援することで、事業活動の継続を図ることができた。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証
38	吉岡温泉指定管理者に対する支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一時休館等を行い、感染防止策を実施したことによる営業期間の縮小と、コロナ禍の影響により1年間をとおして利用者が減少したことにより収入が減収となる見込みであることから、支援金として指定管理料を増額し、温泉の経営存続を図る。 ②③ 吉岡温泉施設の指定管理料 3,000,000円 ④温泉指定管理者	○	R3.3	R3.3	2,752,650	2,700,000	一時休業や営業時間の短縮により減収となったが、支援金を支給することにより温泉施設の継続存続を図ることができた。
39	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①学校における感染症対策が長期化する見通しであることから、感染予防に向けた校舎整備及び備品等の購入を行う。併せて、コロナ禍における学校継続等に向けての教職員資質向上に係る研修(臨時休業時等でのICT活用に係る研修)も行う。 ②③ ・総事業費 3,700,000円 (網戸設置(3校)、二酸化炭素濃度測定器(3校)ほか) ・補助対象経費 1校当り800,000円×3校=2,400,000円 ・国庫補助金(補助率1/2) 1,200,000円 ・交付対象経費(地方負担1/2) 1,200,000円 ・補助対象外経費 1,300,000円 ④福島小学校、吉岡中学校、福島中学校	○	R3.3	R3.4以降	3,572,970	888,000	町内小中学校に網戸設置等を行うことにより感染予防対策が強化された。また、臨時休業時等のICT活用による研修も行い、教職員の資質向上にも繋がった。
40	外国人技能実習生受入事業者支援事業	企画課	①町内事業所等において外国人技能実習生を受入れているが、コロナ禍において本来、帰国しなければならない実習生が帰国できなくなっており継続した雇用状況となっていることにより事業所等の負担が大きくなっていることから支援金の交付を行う。 ②③ 1)外国人技能実習生(4年目)の継続した雇用をしている事業所への支援金として 帰国できない技能実習生6名×150,000円=900,000円 ④外国人技能実習生を受入している町内事業所		R3.3	R3.3	900,000	800,000	外国人技能実習生を受け入れる町内事業者を支援することにより、事業の継続が図られた。
41	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ①町立小中学校の臨時休業からの一斉再開に伴い、児童・生徒及び学校施設の感染症予防対策を徹底するために消毒用アルコールを購入する。 ②③ 1)アルコール消毒液(18リットル)の購入 6缶×8,250円=49,500円 ・総事業費 49,500円 ・国庫補助金 49,500円×1/2=24,750円→24,000円(千円未満切捨て) ・交付対象経費 総事業費49,500円-国庫補助金24,000円=25,500円→25,000円(千円未満切捨て) ④福島小学校、吉岡小学校、福島中学校		R2.7	R2.8	49,500	25,000	学校施設の感染予防対策が強化され、児童・生徒・教員が安心して授業を再開できる環境を確保することができた。
42	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【学校からの遠隔学習機能の強化事業】 ①学校の臨時休業中においても遠隔学習を行えるようにするため、町立小中学校へWEBカメラの設置を行う。 ②③ ・総事業費 1校当国庫補助金算定額35,000円×3校=105,000円 ・国庫補助金 105,000円×1/2=52,500円=52,000円(千円未満切捨て) ・交付対象額 総事業費105,000円-国庫補助金52,000円=53,000円 ④福島小学校、吉岡小学校、福島中学校		R2.6	R2.10	8,259,136	42,000	WEBカメラの設置により遠隔学習を行える環境が確保できた。
43	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会事務局 (学校教育)	【GIGAスクールサポーター配置支援事業】 ①各小中学校に導入しているICT機器の運用、授業での活用支援及び使用マニュアル作成、問題解決等のため、ICT支援員を派遣する。 ②③ 1)ICT支援員の派遣(小中学校3校掛け持ち) 1,260,000円 ・総事業費 1,260,000円 ・国庫補助金 1,260,000円×1/2=630,000円 ・交付対象経費 総事業費1,260,000円-国庫補助金630,000円=630,000円 ④福島小学校、吉岡小学校、福島中学校	○	R2.9	R3.3	1,258,180	629,000	各小中学校にICT支援員を派遣することにより、新型コロナウイルス禍における授業の停滞を最小限に留めることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 登載	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の効果・検証
44	学校臨時休業 対策費補助金	教育委員会 事務局 (学校教育)	<p>【学校給食費返還等事業】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い、事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に要した経費が発生したため補填を行う。</p> <p>②③</p> <p>1) 食材購入費 うどん 23.5kg×380円×消費税1.08=9,644円 油揚げ 5.6kg×900円×消費税1.08=5,443円 パン(35g) 122個×48.75円×消費税1.08=6,423円 パン(55g) 84個×54.4円×消費税1.08=4,935円 ゼリー 171個×48円×消費税1.08=8,865円 牛乳 98個×44.14円×消費税1.08=4,672円 計 39,982円×児童・生徒分等補助対象者按分率0.6891892=27,555円</p> <p>2) 食材違約金 パン製造に係る違約金として 89,289円 違約金89,289円×児童・生徒分等補助対象者按分率0.8873874=79,234円 ・食材購入費分27,555円+食材違約金分79,234円=対象経費106,789円 ・対象経費106,789円×3/4=80,091円=国庫補助金80,000円 ・交付対象経費 総事業費107,000円-国庫補助金80,000円=27,000円</p> <p>④給食センター</p>		R2.5	R3.3	106,789	26,000	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴う、購入した材料の経費やその処分に要した経費を補てんすることにより、各家庭の負担軽減に繋がった。
45	子ども・子育て 支援交付金	町民課 (町民)	<p>【子ども・子育て支援交付金】</p> <p>①小中学校の臨時休業に伴う放課後児童教室(障害児受入推進事業も含む)の特別開所を行う。</p> <p>②③</p> <p>1) 臨時休業時特別開所支援事業として 2) 臨時休業時障害児受入推進事業として 3) 臨時休業時障害児受入強化数値新事業として ・総事業費138,000円 ・国庫補助金 138,000円×1/3=46,000円 ・交付対象経費 138,000円×1/3=46,000円 ・都道府県負担分 138,000円×1/3=46,000円(その他F欄の財源)</p> <p>④福島学童保育</p>		R2.5	R3.3	138,000	46,000	放課後児童教室の特別開所により、新型コロナ禍における子ども・保護者双方の負担軽減に繋がった。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 掲載	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の効果・検証	
46	無線システム普及支援事業費等補助金	企画課	<p>【高度無線環境整備推進事業】</p> <p>①テレワークやオンライン授業等の「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備するため、町内の光ファイバー未整備地区の整備を民設民営方式で行う。</p> <p>②③</p> <p>1) 光ファイバー整備に伴う町負担金として 99,858,000円  ・総事業費 99,858,000円  ・国庫補助金 99,858,000円 × 1/3 = 33,286,000円  ・交付対象経費 99,858,000円 × 1/3 = 33,286,000円  ・NTT負担分 99,858,000円 × 1/3 = 33,286,000円（その他F欄の財源）</p> <p>④町内全域</p>	○	R2.9	R3.4以降	56,909,000	33,286,000	本事業により町内全域への光ファイバーが整備され、テレワークやオンライン授業が出来る環境を整えることができた。	
47	学校保健特別対策事業費補助金(地方単独事業分)	教育委員会事務局(学校教育)	<p>①学校における感染症対策が長期化する見通しであることから、感染予防に向けた校舎整備及び備品等の購入を行う。併せて、コロナ禍における学校継続等に向けての教職員資質向上に係る研修(臨時休業時等でのICT活用に係る研修)も行う。</p> <p>②③</p> <p>・総事業費 3,700,000円  (網戸設置(3校)、二酸化炭素濃度測定器(3校)ほか)  ・補助対象経費 1校当り800,000円 × 3校 = 2,400,000円  ・国庫補助金(補助率1/2) 1,200,000円  ・交付対象経費(地方負担1/2) 1,200,000円  ・補助対象外経費 1,300,000円</p> <p>④福島小学校、吉岡中学校、福島中学校</p>	○	R3.3	R3.4以降	3,572,970	1,300,000	町内小中学校に網戸設置等を行うことにより感染予防対策が強化された。また、臨時休業時等のICT活用による研修も行き、教職員の資質向上にも繋がった。	
令和2年度実施事業分(47件)							計	394,555,203	344,915,000	-

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証
49	議会タブレット端末導入事業	議会事務局	①タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入することにより、ICT又はインターネットを活用した社会に対応できる環境整備の促進及びペーパーレス化を図る。 ②③ 1) タブレット端末27台: 4,069,230円 2) ペーパーレス会議システム委託料: 510,906円 3) 管理サービス使用料: 160,380円 計 4,740,516円 ④議会議員及び説明員（町特別職、管理職 外）	○	R3.6	R4.3	4,740,516	4,700,000	タブレット端末とペーパーレス会議システムの導入により、接触機会の低減だけではなく、用紙代の節減にも繋がった。
50	行政デジタル化推進事業	総務課	①書面、押印、対面規制の見直しを行うことで行政手続等における町民との接触機会を低減するとともに、業務の効率化を図る。 ②③ 1) 書面規制、押印、対面規制の見直しに係る例規整備支援業務委託料: 2,750,000円 ④全町民及び行政関係者	○	R3.7	R4.3	2,750,000	2,700,000	行政デジタル化により接触機会を低減することが出来、感染リスクの減少に繋がった。
51	地域経済緊急支援事業⑤	産業課（商工観光）	①緊急事態宣言発出に伴い、飲食店等に対し営業時間短縮等の要請がなされ、経営の継続が著しく困難な状況であるため、経営継続を一時的に支援し、経営持続化を図る。 ②③ 1) 1事業者あたり 300,000円×15事業者=4,500,000円 ④町内事業者	○	R3.7	R3.8	4,500,000	4,500,000	緊急事態宣言発出に伴う影響を受ける飲食店等に対し支援を行うことにより、経営の継続が図られた。
52	福島町元気づけプロジェクト③	産業課（商工観光）	①自粛等で疲弊した地域経済への活性化策として、陸上養殖あわびの知名度、ブランド価値の向上及び商品開発を促進し、特産品のPRを含めた事業を実施する。 ②③ 1) AWABI FOOD FESTA(仮称)開催に係る経費: 2,920,860円 ④全町民及び町外観光客	○	R3.7	R3.12	2,920,860	-	陸上養殖アワビのPRと各イベントの工夫により観光客の入込数は前年比△3,659人となり、大幅な減少とはなっておらず、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めることができた。
53	妊婦さん支援給付金事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、出産までの間、不安を抱える妊婦さんが経済的にも精神的にも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う。 ②③ 1) R3.4.1～R4.3.31までの間に妊婦である者に100,000円を交付。 100,000円×13名=1,300,000円 ④町内の妊婦	○	R3.4	R4.3	1,300,000	1,300,000	対象妊婦に対し100%の交付となっており、安心して出産できる環境が整えられた。
54	社会教育施設感染予防事業	教育委員会事務局（生涯学習）	①社会教育施設である総合体育館の夏期における換気対策として網戸を設置する。 ②③ 1) 網戸設置に要する経費（66枚分）1,031,800円 ④全町民及び町外利用者	-	R3.7	R3.9	1,031,800	500,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、町民への感染リスクの低減を図ることができた。
55	福島町スポーツ少年団活動支援事業	教育委員会事務局（生涯学習）	①活動自粛や各種大会中止など、様々な制限の中での活動を余儀なくされた町内スポーツ少年団に対し、今後の活動継続のための支援を行う。 ②③ 1) 少年団1団体あたり50,000円または100,000円を支給 2) 団体競技（野球、フットサル）については、100,000円を加算。 計 550,000円 ④少年団に加入している町民	-	R3.7	R4.3	550,000	550,000	活動自粛や各種大会中止などの影響を受ける町内スポーツ少年団を支援することにより、活動の継続が図られた。
56	地域経済緊急支援事業⑥	産業課（商工観光）	①新型コロナウイルス感染症拡大による自粛要請に伴う休業等により影響を受けている町内の飲食、観光、ガソリンスタンド、交通事業者に対し、事業継続のための支援を行う。 ②③ 1) 1事業者あたり 200,000円×37事業者=7,400,000円 ④町内事業者	-	R3.11	R4.3	7,400,000	5,957,000	行動自粛要請による影響を受ける各町内事業者を支援することにより事業の継続が図られた。
57	渡島西部4町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金交付事業	企画課	①地域の生活に必要な地域公共交通機関の輸送の維持、3密を避けるための利用者数に対して余裕をもった便数を維持することにより、大幅な利用者減となったことから地域公共交通事業者へ奨励金の交付を渡島西部4町が連携して行う。 ②③ 渡島西部4町（松前町、福島町、知内町、木古内町）で地域公共交通事業者へ維持奨励金を交付する。 1) 各町補助額 2,250,000円 ④函館バス㈱	-	R3.11	R4.3	2,250,000	-	地域公共交通事業者を支援することにより、1日あたりの運行便数を維持することができた。
58	漁業生産基盤安定化事業	産業課（水産）	①漁価低迷に伴い、脆弱化する漁業協同組合の経営基盤安定を目的に、支援金の交付による支援を行う。 ②③ 漁業協同組合への支援金 8,000,000円 ④福島吉岡漁業協同組合	-	R3.11	R4.3	8,000,000	-	魚価低迷による漁業協同組合の経営基盤安定のため支援金を支給し、漁業協同組合の安定的な経営が確保された。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証
59	福島町元気プロジェクト④ 【緑越事業】	産業課（商 工観光）	①新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済活性化として、町内の観光需要の喚起を図るため、観光施設、特産品のPRなどを行う。 ②③ 1) 土産代3,000円×1,800人=5,400,000円 2) PR用備品購入及び製作費 ・ロゴ作成 100,000円 ・のぼり旗作成 350,000円 ・ポスター作製 150,000円 ・サービス券 200,000円 ・紙袋作成費 200,000円 計 900,000円 3) 広告宣伝費及びプロモーション ・広告宣伝費 3,000,000円 ・プロモーション費 700,000円 計 3,700,000円 4) 岩部クルーズ待合所整備事業費 2,000,000円 合計 12,000,000円 ④町外観光客	○	R4.1	R5.3	12,000,000	8,000,000	町内観光施設等のPRと各イベントの工夫により観光客の入込者数は前年比△3,659人となり、大幅な減少とはなっておらず、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めることができた。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証	
60	冬のあったか 応援給油券給 付事業	町民課 (町民)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、燃油等の高騰が著しく家計を逼迫していることを鑑み、冬期間尾燃油等の購入の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る ②③町内全世帯へ30,000円の給油券給付 1) 1,920世帯×30,000円=57,600,000円 2) 印刷製本費: 373,560円 3) 通信運搬費751,210円 ④全町民	○	R3.12	R4.3	52,861,770	35,068,000	町内全世帯に給油券を配布し、冬期間の燃油等購入に係る経済的負担を軽減することができた。	
61	子育て世帯への 臨時特別給 付金事業	町民課 (町民)	①子育て世帯臨時給付事業の所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して支給を行う。 ②③助成対象者 14世帯 14世帯(15人分)×1人100,000円=1,500,000円 ④所得制限により支給対象外となった子育て世帯		R4.1	R4.3	1,500,000	700,000	子育て世帯に対し支援を行い、子育ての経済的負担を軽減することができた。	
62	福島町出身学 生応援事業②	教育委員会 事務局(学 校教育)	①町を離れ大学及び専門学校等へ通う学生の保護者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な負担を軽減するため、支援金を支給することにより学業の継続を支援する。 ②③ 大学、専門学校等へ通う学生のいる町内在住の保護者へ1名あたり100,000円を支給する。 1) 100,000円×47名=4,700,000円 ④町内在住の大学生・専門学校等へ通う学生の保護者	-	R4.2	R4.3	4,700,000	4,700,000	対象者全員に支援金を支給し、学業の継続のための経済的負担軽減を図ることができた。	
63	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育委員会 事務局(学 校教育)	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①学校における感染症対策が長期化する見通しであることから、感染予防に向けた校舎整備及び備品等の購入を行う。併せて、コロナ禍においての学校継続等に向けての教職員資質向上に係る研修(臨時休業時等でのICT活用に係る研修)も行う。 ②③ ・総事業費 3,572,970円 (網戸設置(3校)、二酸化炭素濃度測定器(3校)ほか) ・補助対象経費 1校当り800,000円×3校=2,400,000円 ・国庫補助金(補助率1/2) 1,200,000円 ・交付対象経費(地方負担1/2) 1,200,000円 ・補助対象外経費: 1,172,970円 ④福島小学校、吉岡中学校、福島中学校	-	R3.4	R3.8	3,572,970	-	町内小中学校に網戸設置等を行うことにより感染予防対策が強化された。また、臨時休業時等のICT活用による研修も行い、教職員の資質向上にも繋がった。	
令和3年度実施事業分(15件)							計	110,077,916	68,675,000	-

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総合計 掲載	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の効果・検証
64	地域経済緊急支援事業⑦	産業課(商工観光)	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける町民に対して、地域商品券を発行し、生活の支援を行うとともに地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ 10,000円×3,660人 = 36,600,000円【発行額】 (1)商品券印刷製本費 = 341,000円 (500円券×20枚×3,660人・チラシ印刷1,930枚) (2)商品券郵送料 = 873,000円 (ゆうパック411円×1,930世帯外) (3)商品券換金等管理委託料 = 37,100,000円 経費合計 (1)+(2)+(3)=38,314,000円 (うち交付金充当 R4予備費分17,570千円、原油価格13,030千円) ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R4.5	R4.11	37,629,884	30,600,000	商品券の使用率が目標とした95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。
65	地域経済緊急支援事業⑧	産業課(商工観光)	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける地域経済活性化のため、プレミアム付き商品券発行に係るプレミアム率をアップさせることにより、地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ プレミアム率30%→50%に増額 2,000円(増額分)×3,000セット=6,000,000円 (うち交付金充当 通常分5,317千円、R4予備費分 3,840千円) ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R4.5	R5.3	11,500,000	9,157,000	商品券の換金率が目標とした95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。
66	防災備蓄品整備事業②	総務課	①緊急時の避難所における新型コロナウイルス感染拡大の防止及び人の密集や他地域と往來する機会を少なくするための設備を整備する。 ②③ 避難所等での感染・飛沫防止やソーシャルディスタンス確保のためパーティション、アルコール消毒液の購入 避難所感染防止用資器材の整備 950,000円 ・消毒用アルコール 540ℓ 300,000円 ・飛沫対策用パーティション 一式 250,000円 ・屋内避難所用テント 40張 400,000円 (うち交付金充当 通常分760千円) ④町内公共施設等	○	R4.6	R5.3	909,960	760,000	避難所におけるクラスター発生件数がゼロであり、感染予防対策の強化が図られた。
67	スポーツイベント感染予防対策事業	教育委員会事務局(生涯学習)	①日本中体連におけるCOVID-19感染拡大予防ガイドライン等に基づき大会を運営するため、各種予防備品及び消耗品を購入し、新型コロナウイルス感染予防対策の万全を期す。また、駅伝自動計測システムを導入することにより、従事者の減少が見込めるため、密を避けることができる。 ②③ 感染防止備品等の購入 ・抗原検査キット(700個) 963,000円 ・手首用非接触型自動検温器(4器) 121,000円 ・感染予防対策消耗品(消毒用アルコールほか) 916,000円 ・駅伝大会自動計測システム(タイム測定)一式 8,300,000円 (うち交付金充当 通常分8,400千円) ④福島町総合体育館ほか	○	R4.6	R4.11	10,039,590	8,400,000	スポーツイベントにおけるクラスター発生件数がゼロであり、感染予防対策の強化が図られた。
68	妊婦さん支援給付金事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、出産までの間、不安を抱える妊婦さんが経済的にも精神的にも穏やかに過ごし、安心して出産を迎えることができるよう生活への支援を行う。 ②③ 1)R4.4.1~R5.3.31までの間に妊婦である者に100,000円を交付。 100,000円×20名=2,000,000円 (うち交付金充当 通常分1,600千円) ④町内の妊婦	○	R4.4	R5.3	1,400,000	1,400,000	対象妊婦に対し100%の交付となっており、安心して出産できる環境が整えられた。
69	高齢者等生活支援事業	町民課(町民)	①町内の高齢者等を対象に、コロナ禍において物価高騰等の影響による原油高騰等に対応するため経済的支援を行う。 ②③ ・町内の高齢者世帯等へ1世帯あたり20,000円の支援金を交付。 1)高齢者世帯 500世帯×20,000円=10,000,000円 2)障がい者世帯 40世帯×20,000円=800,000円 3)ひとり親世帯 30世帯×20,000円=600,000円 4)印刷製本費等 300,000円 (うち交付金充当 通常分6,120千円) ④町内の高齢者等	○	R4.7	R4.12	9,661,832	6,120,000	対象世帯に対し、支援金を交付し、原油高騰等に対応するための経済的な支援を行うことができた。

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の効果・検証	
70	福島町交通事業者支援金交付事業	企画課	①コロナ禍において物価高騰等の影響により、町内交通事業者の経営が厳しい状況にあることから、地域の生活に必要な交通のため、交通事業者に対し支援金を交付する。 ②③ 2台×100,000円=200,000円 (うち交付金充当 通常分160千円) ④町内交通事業者	—	R4.6	R4.7	200,000	160,000	事業用自動車2台に対し支援金を交付し、事業者への支援を行うことができた。	
71	介護サービス事業者原油等高騰対策支援事業	福祉課	①コロナ禍において物価高騰等の影響により経営に大きな影響を受けている町内介護事業者に対し支援を行う。 ②③ ・住宅サービス事業者 300,000円×2事業者=600,000円 ・施設サービス事業者 2,500,000円×1事業者=2,500,000円 (うち交付金充当 R4予備費分 2,480千円) ④町内介護事業者	○	R4.6	R4.7	3,100,000	2,480,000	物価高騰等の影響を大きく受けている町内介護事業者(3社)に対し、支援を行うことができた。	
72	福島町元気プロジェクト⑤	産業課(商工観光)	①コロナ禍において物価高騰等の影響による自粛等で疲弊した地域経済への活性化策として、陸上養殖あわびの知名度、ブランド価値の向上及び商品開発を促進し、特産品のPRを含めた事業を実施する。 ②③ 1)AWABI FOOD FESTA(仮称)開催に係る観光協会への補助金:3,500,000円 ・音声設備借上料、イベントテント借上料、広告料、印刷製本費、消耗品費計3,500千円 (うち交付金充当 通常分2,800千円) ④全町民及び町外観光客	○	R4.6	R4.11	3,500,000	2,800,000	前年比の観光客の入込数を5,000人増加させる目標であったが、開催イベント等の工夫もあり、前年比約12万人の増加となった。	
73	農水産業原油等高騰対策支援事業	産業課(農林、水産)	①コロナ禍において物価高騰等の影響により経営に大きな影響を受けている漁業者・農業者に対し支援を行う。 ②③ 1)漁業者 正組合員 50,000円×147人=7,350,000円 准組合員 25,000円×7人=175,000円 2)農業者 正組合員 50,000円×25人=1,250,000円 准組合員 25,000円×0人=0円 (うち交付金充当 通常分3,780千円、R4予備費分3,480千円) ④町内在住の漁協組合員及び農協組合員	○	R4.6	R4.8	8,500,000	7,260,000	対象となる漁業者・農業者に対し支援金を支給することで、物価高騰等の影響(負担)の軽減に繋がった。	
74	水産加工業支援事業	産業課(水産)	①町の基幹産業である水産加工業において、コロナ禍における原油価格・物価高騰により経営に大きな影響を受けている水産加工業者に対し支援を行う。 ②③ ・水産加工事業所への支援金支給 1)従業員50人未満1社当り1,500,000円×6社=9,000,000円 2)従業員50人以上1社当り3,000,000円×1社=3,000,000円 (うち交付金充当 R4予備費分9,600千円) ④町内水産加工事業所	○	R4.6	R4.7	10,500,000	9,600,000	水産加工業者に支援をすることで物価高騰等の影響を受ける中、事業者数の維持を図ることができた。	
75	新型コロナウイルス感染症対策用物品購入事業	消防署	①救急隊員に新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するための物品等を購入し、感染防止対策に万全を期す。 ②③ ・N95マスク 2,310円×50箱=115,500円 ・ゴーグル 2,640円×100個=264,000円 ・除菌消臭剤 21,560円×10箱=215,600円 ・「トランゼットアソレーションフード」 44,990円×25台=1,124,750円 ほか 計 3,906,000円 (うち交付金充当 通常分3,000千円) ④救急隊員	○	R4.9	R5.3	3,868,000	3,000,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、救急隊員の感染を防ぐことができた。	
76	新型コロナウイルス感染症用救急救命備品購入事業	消防署	①新型コロナウイルス感染者の気管挿管の際に感染防止の観点から推奨されている備品を購入することにより、救急隊員の感染防止を図る。 ②③ ビデオ硬性喉頭鏡等 360,000円 (うち交付金充当 通常分200千円) ④救急隊員	○	R4.9	R5.3	376,000	200,000	感染防止を図るため、物品等を購入したことにより、救急隊員の感染を防ぐことができた。	
77	渡島西部四町地域間幹線系統木古内松前線維持奨励金交付事業	企画課	①地域の生活に必要な地域公共交通機関の輸送の維持と3密を避ける(新型コロナウイルス感染症防止対策)ための利用者数に対して余裕をもった便数を維持することにより、大幅な利用者減となったことから、コロナ禍において物価高騰等に直面する地域公共交通事業者を支援するため奨励金の交付を渡島西部4町が連携して行う。 ②③ 渡島西部4町(松前町、福島町、知内町、木古内町)で地域公共交通事業者へ維持奨励金を交付する。 1)各町補助見込額 3,000,000円 (うち交付金充当 通常分481千円、R4予備費分1,919千円) ④函館バス㈱	○	R4.9	R4.12	3,000,000	2,400,000	地域公共交通事業者を支援することにより、1日あたりの運行便数を維持することができた。	
78	物価等高騰対策地域商品券発行事業	産業課(商工観光)	①コロナ禍における物価高騰や食料品等価格高騰の影響を受ける町民に対して、地域商品券を発行し、生活の下支えを行うとともに地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ 10,000円×3,630人 =36,300,000円【発行額】 (1)商品券印刷製本費 = 341,000円 (500円券×20枚×3,630人・チラシ印刷1,930枚) (2)商品券郵送料 = 873,000円 (ゆうパック411円×1,930世帯外) (3)商品券換金等管理委託料= 37,100,000円 経費合計 (1)+(2)+(3)=38,314,000円 (うち交付金充当29,668千円;内訳 本省繰越分3,041千円、電力・ガス・食料品等価格高騰分26,627千円) ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R4.10	R5.3	40,273,143	29,668,000	商品券の使用率が目標とした95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。	
令和4年度実施事業分(15件)							計	144,458,409	114,005,000	—

N.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総合計画 記載	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業の効果・検証	
79	低所得者世帯 支援給付金給 付事業【低所 得者世帯給付 金】	町民課 （町民）	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等の物価高騰に直面する低所得者世帯に対して、1世帯あたり3万円を現金給付することにより、負担軽減が図られる。 ②③ (1)給付金 30千円×809世帯 =24,270千円 (2)需用費 155,001円(消耗品費 99,957円、印刷製本費 55,044円) (3)役務費 371,736円(通信運搬費 197,496円、各種手数料 174,240円) (4)委託料 1,991千円(電子計算機システム開発委託料) ※対象世帯は令和5年6月1日を基準日として抽出 経費合計 (1)+(2)+(3)+(4)=26,787,737円 (うち交付金 25,829千円、一般財源959千円) ④令和5年6月1日時点の令和5年度住民税非課税世帯 809世帯		R5.6	R5.12	24,270,000	24,270,000	対象世帯に対し、支援金を交付し、経済的な支援を行うことができた。	
80	低所得者世帯 支援給付金給 付事業(事務 費)	町民課 （町民）	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等の物価高騰に直面する低所得者世帯に対して、1世帯あたり3万円を現金給付することにより、負担軽減が図られる。 ②③ (1)給付金 30千円×809世帯 =24,270千円 (2)需用費 155,001円(消耗品費 99,957円、印刷製本費 55,044円) (3)役務費 371,736円(通信運搬費 197,496円、各種手数料 174,240円) (4)委託料 1,991千円(電子計算機システム開発委託料) ※対象世帯は令和5年6月1日を基準日として抽出 経費合計 (1)+(2)+(3)+(4)=26,787,737円 (うち交付金 25,829千円、一般財源959千円) ④令和5年6月1日時点の令和5年度住民税非課税世帯 809世帯		R5.6	R5.12	2,518,249	1,559,000	対象世帯に対し、支援金を交付し、経済的な支援を行うことができた。	
81	地域経済緊急 支援事業⑨ (重点交付金 分)	産業課(商 工観光)	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける町民に対して、地域商品券を発行し、生活の支援を行うとともに地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ 10,000円×3,550人 =35,500,000円【発行額】 (1)商品券印刷製本費 = 340,000円 (500円券×20枚×3,550人・チラシ印刷1,950枚) (2)商品券郵送料 = 920,000円 (ゆうパック411円×1,950世帯外) (3)商品券換金等管理委託料= 36,000,000円 経費合計 (1)+(2)+(3)=37,260,000円 (うち通常交付金1,020千円、重点交付金29,772千円、一般財源6,486千円) ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R5.4	R5.9	35,644,205	29,772,000	商品券の使用率が目標とした95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。	
82	地域経済緊急 支援事業⑨ (通常交付金 分)	産業課(商 工観光)	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける町民に対して、地域商品券を発行し、生活の支援を行うとともに地域内の消費喚起促進を図る。 ②③ 10,000円×3,550人 =35,500,000円【発行額】 (1)商品券印刷製本費 = 340,000円 (500円券×20枚×3,550人・チラシ印刷1,950枚) (2)商品券郵送料 = 920,000円 (ゆうパック411円×1,950世帯外) (3)商品券換金等管理委託料= 36,000,000円 経費合計 (1)+(2)+(3)=37,260,000円 (うち通常交付金1,020千円、重点交付金29,772千円、一般財源6,486千円) ④町民及び町内事業者、福島町商工会	○	R5.4	R5.9	1,020,000	1,020,000	商品券の使用率が目標とした95%を超えており、町内の消費喚起促進に繋がった。	
令和5年度実施事業分(4件)							計	63,452,454	56,621,000	-
合計								712,543,982	584,216,000	-